

市場経済システムの歴史⑩

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

本シリーズでは (13) 以降前回 (29) まで、1850年から1950年にかけての100年間における市場経済システムの変化を論じてきた。この100年間の前半 (1850~1900年) は、経済自由主義の機運が持続していたが、次第に金融危機が頻発し始め、後半 (1900~1950年) には、国家政府が民間経済に介入し、規制を強化するようになった。そして最後には、列強国家間の総力戦として第二次世界大戦が勃発した。そこで今回からは、1950年以降2000年代に至るまでの市場経済システムの復活に関して述べることにする。

ブレトンウッズ体制

第二次世界大戦後1971年まで続いたブレトンウッズ体制は、ケインズの構想を受け継ぐものであった。欧州の主要国通貨が交換性を回復し、世界貿易が伸長するとともに、日欧経済が輸出主導型の経済成長を達成した。金ドル本位制のもとで米国からドルが国際流動性として供給され、安定的な固定平価制度が維持された。そのためケインズが提唱した財政面からの需要拡大政策は、現実にはほとんど必要とされず、主要国の財政収支はおおむね均衡を維持した。

世界経済の歴史を振り返ると、それは金融危機の連続であり、安定的かつ持続的な経済成長は例外的な現象であった。そうした意味では、第二次世界大戦後の数十年間、複合的連鎖的金融危機が回避されたことは特筆に値する。C. ラインハートとK. ロゴフは、金融危機の歴史を分析した著書『This time is different』(2009年刊)の中で、①銀行危機、国家債務危機、為替市場危機などが絡み合った複合的かつ連鎖的金融危機は、2007~08年の危機が初めてではなく、1800年以降頻発していたこと、②銀行危機が起きると、財政支出増と税収減によって財政赤字が拡大し、国家債務危機に陥ること、③肥大化した国家債務を経済成長や緊縮財政によって削減する

のは困難なこと、④対外債務だけではなく国内債務もデフォルトを起こすこと、などの諸点を強調している。

黄金の60年代と日欧の追い上げ

第二次世界大戦後の世界経済は、安定的な国際経済秩序を背景として、60年代まで順調に拡大した。ロケット、ヘリコプター、テレビ、ペニシリン、ナイロン、コンピューターといった画期的な発明が相次いで起き、貧富の差も縮小した。米国では1947年に制定されたタフト・ハートレー法によって労働組合運動が規制され、労使関係も安定した。労使双方が福祉国家と完全雇用という目標に向かって邁進し、左派系の労働組合員と右派系の政治家の間にも融和関係が成立した。金融業より製造業が優勢な時代が続き、企業収益に占める金融業の利益や所得の割合は低下した。

米国の経済的優位は60年代まで続いたが、統制のとれた共同体主義的カルチャーの日本や西ドイツが急速にキャッチアップし、米国の国際収支は悪化し始めた。安価で高性能の輸入消費財が衣料品、家電製品、鉄鋼、自動車といった順に米国に流入したからである。63年には、ドル防衛策として金利平衡税などの資本流出規制が実施された。そのため国際資本取引は、ニューヨークからロンドンのユーロダラー市場やユーロボンド市場に移転した。また60年代には、ビートルズやローリングストーンズといった英国のグループサウンズやフランス文化も米国に流入し、さながらポストモダンの「文化闘争」の様相を呈した。アンディ・ウォーホル、ロイ・リキテンシュタイン、ジャスパー・ジョンズといったポストモダンの芸術家がポップアートの旗手となった。

トリレンマの1970年代

70年代になると、米国経済はインフレ、失業、貿易赤字の三重苦 (トリレンマ) に陥った。労使関係

も悪化し「工場労働者の反乱」が起きた。71年8月には、ニクソン大統領がドルの金交換を停止し、ブレトンウッズ体制の要であった金ドル本位制が終焉した。71年12月にワシントンのスミソニアン博物館で多角的な通貨調整が合意され、日本円は1ドル360円から308円へと16.88%切り上がった。主要国通貨は、73年2月から変動相場制に移行し、ドルの断続的切下げが始まった。そこに石油危機が重なり、米国経済はいっそう悪化した。弱体化した米国に代わって国際経済面で主導権を握ったのが、フランスや西ドイツを始めとする欧州諸国であった。第一次石油危機後の世界不況を打開するため、ジスカールデスタン仏大統領とシュミット西独首相の呼び掛けによって、75年11月にフランスのランブイエで、第一回先進国首脳会議（G5サミット）が開催された。その後77年から78年にかけてドル相場下落が続く、78年10月には1ドル176円の円高ドル安を記録した。そこで当時のカーター米政権は、ドイツマルクやスイスフラン建ての米国債（非上場債）を発行して、ドル買い支えのため介入資金調達を決定した。それまでの米国の為替相場政策は「優雅な無視（benign neglect）」と呼ばれ、ドル相場下落を半ば放置していた。その米国が大々的なドル防衛政策を打ち出したのは、サウジアラビアを始めとする産油国が、ドル離れを起こしたためである。

株主の反乱、消費者の反乱

輸入品の流入によって、米国製造業の収益が圧迫され利益率が低下したため、米国企業の株価が下落した。株主が経営者にたいして強い不満を持つようになり、「株主の反乱」が起きた。79年8月13日号のビジネスウィーク誌は、「株式の死」というカバーストーリーで、株式市場低迷の実態を報じた。このころの米国企業経営は、質の悪い利害関係者資本主義に陥っていた。すなわち消費者、株主、労働者、債権者などの利害関係者のそれぞれにたいして、経営者が八方美人的に対応しようとしたのだが、付加価値を適正に配分することができず、利害関係者全員の不満が高まった。ビジネススクール出身の専門経営者が台頭し、かれらの権限が強化されたが、その半面では、経営者と労働者の労使関係が悪化した。各種の利害関係者が入り乱れて付加価値を分捕り合う「地代（レント）闘争」とも呼べる状況が生まれ

た。

今から振り返ってみても、70年代後半から80年代初頭の米国経済は惨憺たる状況にあった。不況下で失業者数が増加し、社会不安も高まった。特に米国産の自動車の品質が悪く、売れ行きも不振であった。日本企業のニューヨーク駐在員が、米国産車を買ってディーラー店頭を出た直後、雨が降ってきたのでワイパーを回そうとしたのだが、新車であるにもかかわらず、ワイパーが動かなかった。新車のボンネットを開けたら、コーラの空瓶が出てきたとか、ボルトの締め忘れがあったという話も、まことしやかに伝わった。

米国の消費者はメイドインUSAに見切りをつけ、米国製品離れを起こした。米国企業が顧客（消費者）の満足を度外視し、企業（生産者）側の論理を優先したマーケティングに明け暮れたため、「消費者の反乱」が起きたということもできる。

全米自動車総連（UAW）の力が強く、労使関係も最悪で、月曜と金曜には工員の欠勤が多かった。「休日明けに生産された米国産車は買うな」とまでいわれた。またオフィスビルの建設工事現場では、作業員が朝8時には出てくるのだが、正午過ぎには早々と帰ってしまい、入居予定日が過ぎてもビルが完成しなかった。建設労働者は、好戦的な労組であるティームスターに加入しており、施主やテナントが建設工事の遅れにたいして文句をつけることさえできなかった。

政府の失敗

インフレ、失業、貿易赤字のトリレンマに陥ったのは、日独の輸出攻勢や米国の労使関係悪化だけが原因ではなく、政府の民間経済への介入が行き過ぎたためでもあった。財政金融政策の有効性にたいする政府の過信や、補助金のばらまきによる政府の奢りを生んだのである。これは、軍産複合体に象徴されるように、政府関係者や既得権者が利権漁りに走ったという意味で、政府の失敗でもあった。後になってレーガン大統領が「政府は問題解決策ではなく、政府自体が問題だ」と喝破したのも、政府の失敗を意識してのことであった。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）